

「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和 4 年法律第 66 号）が令和 4 年 6 月 15 日に公布され、障がい児関係について次の改正が行われることになりましたので報告します。

1 主な改正内容

（1）障害児通所支援に関する事項

ア 肢体不自由のある児童を支援の対象とした医療型児童発達支援について全ての障がい児を対象とする児童発達支援に一元化するものとした。（第 6 条の 2 の 2 第 2 項関係）

イ 放課後等デイサービスの対象となる障がい児に、専修学校及び各種学校に就学している障がい児のうち、その福祉の増進を図るため、授業の終了後又は休業日における支援の必要があると市町村長が認める者を加えるものとした。（第 6 条の 2 の 2 第 3 項関係）

ウ 児童発達支援センターは、地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、障がい児を日々保護者の下から通わせて、高度の専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行うことを目的とする施設であることを明確化するものとした。（第 43 条関係）

（2）障害児入所施設に関する事項

ア 都道府県は、障害児入所施設に在所している障がい児等が、障害福祉サービス等を利用しつつ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、自立した日常生活又は社会生活への移行について、市町村その他の関係者との協議の場を設け、市町村その他の関係者との連携及び調整を図ることその他の必要な措置を講じなければならないものとした。（第 24 条の 19 第 4 項関係）

イ 都道府県は、障害児入所給付費等の支給を受けている者又は措置により障害児入所施設に在所等している者であって、障害福祉サービス等を利用しつつ自立した日常生活又は社会生活を営むことが著しく困難なものについて、満 20 歳に到達してもなお引き続き指定入所支援を受けなければ、又は障害児入所施設に在所させる等の措置を採らなければその福祉を損なうおそれがあると認めるときは、当該者が満 23 歳に達するまで、引き続き障害児入所給付費等を支給し、又は障害児入所施設に在所させる等の措置を採ることができるものとした。（第 24 条の

24 第 2 項及び第 31 条の 2 関係)

(3) 児童の権利の擁護に関する事項

都道府県知事又は児童相談所長は、児童に入所措置等を採用する場合又は入所措置等を解除し、停止し、若しくは他の措置に変更する場合等においては、児童の最善の利益を考慮するとともに、児童の意見又は意向を勘案して入所措置等を行うために、あらかじめ、年齢、発達状況その他の当該児童の事情に応じ意見聴取その他の措置をとらなければならないものとした。ただし、児童の生命又は心身の安全を確保するため緊急を要する場合で、あらかじめ意見聴取等措置をとるいとまがないときは、児童に入所措置等を採用し、又は入所措置等を解除し、停止し、若しくは他の措置への変更等を行った後速やかに意見聴取等措置をとらなければならないものとした。(第 33 条の 3 の 3 関係)

(4) 児童の安全の確保に関する事項

児童福祉施設等の運営について、国が定める基準に従い、条例で基準を定めるべき事項として児童の安全の確保を加えるものとした。(第 45 条第 2 項第 3 号関係)

2 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日。ただし、2 (4) の「児童の安全の確保に関する事項」については令和 5 年 4 月 1 日。

3 その他

県では、今回の法改正を受けて、順次関係条例の改正を行う予定です。